



長野県伊那市



伊那市は、南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、その間には天竜川と三峰川が流れています。豊かな自然環境の中で、稻作や野菜、花、果樹などの多様な農業が行われています。

地域内での「食料」「水」「エネルギー」の自給自足による持続可能なまちづくりの実現を目指す中で有機農業等の環境に配慮した農業を推進します。

具体的には、高遠町や長谷地域を中心とした中山間地域での有機農業の取組を推進し、「伊那オーガニックバレー」として、地域振興につなげます。

また、次世代を担う小中学生に学校給食への有機栽培米提供を通じて、学校と提供農家をつなぎ、地域農業の魅力を学ぶ機会を設けます。

地域と市民が一体となり有機農業を推進するため、オーガニックビレッジ宣言を行います。

令和7年3月24日

伊那市長

白鳥 孝

有機農業の取組状況及びオーガニックビレッジ宣言について

農林部農政課

1 有機農業を取りまく状況

- 国が進める、「みどりの食料システム戦略」では、環境に配慮した農産物の「調達」「生産」「加工・流通」「消費」が円滑に進み、持続可能な取組となることを目指している。
- また、国は、2030年までに化学農薬使用量を10%低減及び化学肥料使用量を20%低減、2050年までに、化学農薬使用量50%低減及び化学肥料使用量を30%低減、耕地面積に占める有機農業の割合を25%、100万haとする目標を設定している。

2 有機農業の取組経過

- 令和4年度に、「伊那谷有機農業塾」を開講し（全6回）全国の有機農業の関係者等から話を伺う機会を設け、市内外から多くの参加があった。
- 令和5年度には、長谷さんさん協議会による「有機稻作講習会」が開催された。栃木県の民間稻作研究所の指導のもと、長谷地区の圃場で有機稻作の取組を行った。

3 令和6年度からの方針・取組状況

- 令和6年度からは、伊那市が事業主体となり、国の「有機農業産地づくり推進事業」を活用し、各種講習会を開催とともに、学校給食へ有機米の導入を進めている。
- 実施にあたり伊那市農業振興センター内に有機農業専門委員会を設置した。市の有機農家、長野県有機農業アドバイザー、栄養士、JA上伊那関係者等を委員とし、有機米栽培農家拡大に向けた技術支援、学校給食への有機米提供に併せた食育の検討、年度末までに策定する有機農業実施計画の検討などを行っている。
- 有機農業の推進により、環境負荷を低減する持続可能な農業の実現を目指すとともに、中山間地域（特に高遠町、長谷を中心）を伊那オーガニックバレーとして位置づけ取組拡大を図り、新たな付加価値を創出し地域振興へつなげる。
- 地産地消を促進するため、地域内の流通を進めるとともに、学校給食への有機農産物の導入により、食・農林業に対する理解の増進を図る。

4 各講習会の概要

- 有機農産物の生産に取組む農家を増やすため、有機稻作講習会、土づくり講習会を開催した。
- NPO法人民間稻作研究所による有機稻作講習会
全4回を開催、座学に加え、主に長谷、高遠町地区の実証ほ場で指導を行った。代かきや、有機稻作で重要な除草・抑草の方法、稻刈り後の秋わら処理などについて学んだ。
- 日本有機農業普及協会の土づくり講習会（講師：小祝氏）
集合形式での座学に加え、土壤分析に基づく有機質肥料の散布方法や、太陽熱養生処理等の実演を交えた勉強会を計3回開催した。個別研修では、15か所の圃場で、土壤分析とそれぞれの圃場の巡回指導を行い、有機栽培の基礎的な土づくりの方法を学んだ。

5 有機米の学校給食への導入状況（提供数量 約 1.8t）

- 有機米の学校給食への提供は、令和 7 年 1 月から 2 月にかけて、高遠・長谷・新山・美篶の小・中学校へ提供を開始しており、児童向けの食育も、提供を行った小学校全てで実施している。
- 今後、**令和 11 年度には 12t 程度の有機米を学校給食に提供**し、提供する学校も市内全ての小中学校に提供できるよう推進する。

6 オーガニックビレッジ宣言

- オーガニックビレッジは、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のことを指す。
- 令和 5 年度までに、全国 93 市町村が宣言をしている。令和 6 年度中には、新たに 38 市町村が宣言を行い、131 市町村となる予定。

※長野県内の宣言状況（6 市町村）

令和 5 年度までに宣言した自治体：松川町、辰野町、飯田市、飯綱町

令和 6 年度新たに宣言する自治体：佐久市、伊那市

- 国の有機農業产地作り推進事業を活用した市町村が必ず行うことになっている。伊那市でも、本宣言を通じて、伊那市が有機農業を推進する自治体であることを市内外に PR する。

7 令和 7 年度の取組内容（案）

- 生産拡大に向けた取組 予算 3,690 千円

- ・有機稻作講習会（継続）
- ・土づくり講習会（継続）
- ・有機農業講演会（新規）
- ・水田除草機の効果検証（新規）

- 加工流通関連の取組 予算 300 千円

- ・学校給食への有機米提供のための精米加工及び流通（継続）
- ・オーガニックマルシェ（新規）

- 消費関連の取組 予算 1,230 千円

- ・学校給食への有機米提供（継続）
- ・学校給食への有機味噌提供（継続）
- ・学校給食への有機野菜提供に関する検討（継続）

8 5 年後（令和 11 年度末）の目標

| | 現状（R6） | 目標（R11） |
|--------------|--------|---------------|
| 有機農業面積の拡大 | 46ha | 50ha |
| 有機農業者数の増加 | 21 経営体 | 26 経営体 |
| 学校給食の有機栽培米增加 | 1.8t | 12t |